

やまがた

議会だより

平成17年8月1日発行

9号

発行：山県市議会
〒501-2192 岐阜県山県市高木1000番地1
編集：議会報編集委員会
TEL.0581(22)6840 FAX.0581(22)6852
E-mail gikai@city.yamagata.gifu.jp

CONTENTS

第2回定例会 ②

第1回臨時会 ③

ここが聞きたい「まちづくり」一般質問 ④-⑥

編集後記 ⑥

山県市民憲章

わたくしたちのまちは山県市。

その名の由来は御野国山方郡。
みののくにのまがた

正倉院に現存する最古の戸籍に記されていた地名です。

はるかなどきの流れに育まれてきたわたくしたちのまちを、

さらに住みよいまちにし次の世代に引き継ぐため、

ここに市民憲章をさだめます。

一、豊かな自然を愛し、美しいまちをつくります。

一、健やかな心と体を育て、明るいまちをつくります。

一、持てる力を生かし、元気なまちをつくります。

一、思いやりの心を持ち、温かいまちをつくります。

一、教養と文化を高め、豊かなまちをつくります。

第二回定例会 補正予算など十七議案を可決

平成十七年第二回定例会を、六月六日から六月二十三日までの十八日間の会期で行いました。報告案件二件、人事案件二件、条例案件六件、補正予算五件、その他一件・意見書一件いずれも原案のとおり可決しました。

報告案件

▲平成十六年度山県市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

南・八京線道路路整備事業他六件の本年度に繰り越した額の報告

▲山県市土地開発公社経営状況

平成十六年度の決算等報告・平成十七年度予算等報告

人事案件

▲山県市高富財産区管理委員の選任同意

高富一五二九番地一
久保田均

高富一九〇五番地
丹羽英之

補正予算など十七議案を可決

高富一八四五番地

山脇秋男

高富一六九六番地一

岡田孝司

高富一四三二番地一

山下稔雄

▲人権擁護委員の推薦につき意見を求める

高富五九番地

鷺見俊邦

条例案件

▲山県市議会会議規則

標準市議会会議規則に準じた規則改正

▲山県市税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部を改正する法律の公布に伴い改正

▲山県市児童福祉審議会条例

山県市児童福祉審議会を設置するため制定

▲山県市火災予防条例の一部を改正する条例

住宅用防災警報器等の設置義務等を定めるため一部を改正

▲山県市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

消防団員等公務災害補償額等の改正

▲山県市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

非常勤消防団員に係る退職報償金の額を改正

▲平成十七年度山県市一般

補正予算

▲平成十七年度山県市一般

会計補正予算(第一号)

●歳入歳出予算補正

歳入歳出予算の総額に

それぞれ八千七百三十五

万八千円を追加し、歳入

歳出予算の総額をそれぞれ

百三十九億二千七百三

十五万八千円

●地方債補正

▲平成十七年度山県市簡

水道事業特別会計補

正予算(第一号)

歳入歳出予算の総額に

それぞれ三百八十一万二

千円を追加し、歳入歳出予

算の総額をそれぞれ三億

九千九百九十九万二千円

▲平成十七年度山県市農

業集落排水事業特別会

計補正予算(第一号)

歳入歳出予算の総額か

らそれぞれ二百二十二万

七千円を減額し、歳入歳

出予算の総額をそれぞれ

四億三千三百五万五千円

▲平成十七年度山県市公

共下水道事業特別会計

追加し、歳入歳出予算の

総額をそれぞれ十三億五

千二百二十九万七千円

▲平成十七年度山県市地

域情報化事業特別会計

補正予算(第一号)

歳入歳出予算の総額に

それぞれ二百九万八千円

を追加し、歳入歳出予算

の総額をそれぞれ十七億

七千八百六十五万四千円

▲岐阜県市町村会館組合

を組織する市町村数の

増減

合併により海津町・平

田町・南濃町・兼山町・

柳津町・笠原町の脱退

と、海津市の加入

意見書

▲地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

税源移譲の実現・地方交付税の確保等改革案の実現を求める意見書を関係大臣に提出

第一回 臨時会

平成十七年第一回臨時会を四月二十六日に開催し、専決処分三件・人事案件二件について慎重に審議され、いずれも原案のとおり承認・同意されました。また、同日議会人事がありました。詳細については下に掲載のとおりです。

専決処分

▲損害賠償の額を定めることについての専決処分

扇橋東交差点での衝突事故

▲山県市税条例の一部を改正する条例の専決処分

地方税法等の一部改正による特例等の改正

▲平成十六年度山県市一般会計補正予算(第八号)の専決処分

- 歳入歳出予算の補正
- 金額の組み替え
- 地方債の補正
- 起債限度額の変更・財源更正

人事案件

▲山県市公平委員会委員の選任同意

岩佐七五九番地
加藤憲幸

▲山県市監査委員の選任同意

高富一五二九番地一
久保田均



議会構成

議長 小森 英明
副議長 渡辺 政勝
監査委員 久保田 均
議会運営委員会

文教厚生委員会
吉田 茂広

◎村橋 安治
○渡辺 政勝
村瀬 伊織
藤垣 邦成
横山 善道

◎横山 善道
○河口 國昭
中田 静枝
渡辺 政勝
村瀬 隆彦
横山 哲夫
尾関 律子

《常任委員会》

総務委員会

◎村瀬 伊織
○武藤 孝成
久保田 均
小森 英明
村橋 安治
藤根 圓六
谷村 松男
田垣 隆司

《特別委員会》

東海環状及び幹線道路整備促進特別委員会

◎藤根 圓六
○村瀬 隆彦
久保田 均
村橋 安治
中田 静枝
渡辺 政勝
横山 善道
河口 國昭
田垣 隆司
横山 哲夫

《議会報編集委員会》

編集委員

◎渡辺 政勝
○影山 春男
小森 英明
尾関 律子
吉田 茂広

《一部事務組合》

岐北衛生施設

◎委員長 ○副委員長
利用組合議員
小森 英明
渡辺 政勝
横山 善道
河口 國昭
谷村 松男
(議会選出)

産業建設委員会

◎藤垣 邦成
○後藤 利瑗
大西 克巳
寺町 知正
影山 春男
宮田 軍作

環境保全対策特別委員会

◎大西 克巳
○影山 春男
村瀬 伊織

平成十七年
第二回
定例会

一般質問

七人の議員が市政を問う。

ここが聞きたい『まちづくり』

問 急傾斜地対策は



影山春男 議員

高富金池地区が今にも地滑り等いつ崩れてもおかしくない状態である。建設事務所により急傾斜地崩壊箇所として保全対

象民家数が採択要件を満たしている為事業実施が可能であると言われ乍ら何の対策もとれていない責任はどこにあるのか。

答 地元自治会等のご協力を

この事業は、県営急傾斜地崩壊対策事業で進めようとするものですが、この箇所は民地で工事の施工に当たっては境界の立会いが必要になります。箇所には、不在地主が多く、不明の方もおられますが、この事業を施工することによって受益を受ける人を特定し、工事の一部負担金も納付していただかねばなりません。

こうした問題を一つ一つ解決しなければなりません。基本的には、地域の自治会等で取りまとめご協力いただくのが通常であります。

長野基盤整備部長

対策としてパトロールを行い浮石などは除去し

ていますが、台風等自然災害が予測できる場合

は指定の非難場所へ避難して下さい。

問 高富中学校体育館改築計画は



武藤孝成 議員

平成24年国体開催が岐阜県に決まり、山県市総合体育館もバレーボール会場に要請され、又中学校体育館も必要施設で有

ると共に生徒の使用、災害時の避難所として利用される。中学校体育館は築30数年経っており軟弱な地盤の所も有ると聞きますが、耐震性基準を満たしているのか。

答 国体開催年に向けて

室戸教育次長

当該中学校体育館は、築32年を経過しようとしておりますが、施設の耐震診断は平成9年に実施済みで基準を満たしており、今回の改築事業には

含まれておりません。国体県準備委員会総会において山県市総合体育館がバレーボール少年男子の競技会場として内定致しており、その際のサブ施

設としての使用につきましては今後新たに検討が必要と考えられます。いずれにいたしましても、国体開催年(平成24年)に向けての協議が必要と考えます。



問 歩道の整備促進を



谷村松男 議員

主要地方道関・本巢線沿いで実施されている歩道設置工事は、高木、梅原地域で未施行区間が数か所見られ、やむなく車

道を歩行したり、自転車で通学することになり非常に危険であるが、最近進捗率が悪く、ほとんど工事が進んでいないように思われます。現在の進捗率と今年度の工事は。

答 主要事業と併せて

市内の国道、主要地方道、県道の多くは歩道の設置率が低く、道路改良に併せて歩道整備の促進が図られております。

岐阜建設事務所は、現在高富地内2ヶ所で歩道設置工事を行っていますが、今後鳥羽川改修に伴って新川橋から国道256号井戸尻の交差点までの区間を計画し、基本的には市街地の危険箇所から順次進めて行く予定であります。

高富地内の関・本巢線は全体延長7キロメートル区間に片側以上の歩道設置延長は約4キロメートルで整備率は57パーセントです。

長野基盤整備部長

安全に通行できるようにしてまいります。

引き続き県に対して要望を引き続き県に対して要望してまいります。

問 地域水田農業支援事業は



後藤利瑗 議員

本年度水田暗渠排水事業の採択を目指した大桜

地区では、面積で採択要件を満たしたにもかかわらず、県の調査箇所認められず不採択となり、今後農家の営農意欲の減退にもつながり、市はこの先事業採択可能にするためにどのような対策を考えているのか。

答 再調査を行い

県に要望
長野基盤整備部長

すべきではないでしょうか？ 公共施設でアドレス登録ができることも紹介すべきではないでしょうか？

大桜地区の水田面積223ヘクタールの内25ヘクタールの暗渠排水の要望をいただき県と打合せを進めてきましたが、一体的に計画されていないこともあり、飛び地がで

答 情報配信の拡充を前向きに検討



尾関律子 議員

昨年度の補助事業で「山県市情報ネットワークシステム」を構築しました。携帯電話のメール機能を利用したシステムで、市民の皆様には防災情報を配信しています。

今後におきましては、防犯情報を始め、新たに配信が必要な情報につきまして、配信体制を整え随時追加を図りたいと考えています。なお、登録につきましては、ご自宅

垣ヶ原総務部長

のインターネットを利用して頂きますが、高富中央公民館図書室や伊自良図書館のパソコン利用、或いは市役所総務課の窓口でも登録できます。

き国、県の本来の事業の主旨から逸脱してしまいがち、もう少しこのあたりを再度調査し、必要なら実施箇所に加えるかどうか農家と話し合うよう県から指導を受けました。

国や県、市も含めて財政が非常に厳しいおり、公共事業の事前評価制度が導入され地域住民との協働の事業展開が求められております。農家の皆さんの意向を踏まえ、県に対して引き続き要望してまいります。

問 老人医療費一部負担金の軽減策について



中田静枝 議員

国民年金が主たる収入になっていいる高齢者世帯も少なくない。消費税増税、老人医療費の一割負担への改悪、介護保険料の強制徴収などが高齢者の生活を圧迫している。負担は限度を超えている状況もあり、医療費一部負担軽減策の実施が求められている。

答 老人保健医療の一部負担の軽減策を 土井保健福祉部長

老人保健制度は、高齢者の方が医療機関にかかるときの負担を軽くし、安心して医療を受けられるようにするための制度で、老人保健法に基づき実施さ

れている制度です。病院の窓口での一部負担の軽減については山県市老人医療事務取扱細則により一部負担金の減免又は免除を実施しております。

問 公共下水道・浄化センターの建設は



寺町知正 議員

公共下水道の浄化センターの建設は、事業費が約63億円。市は、

答 事業団へ委託予定 協定書に賠償条項 梅田水道部長

浄化センターの建設については、多種の専門的かつ複雑な技術を要するものであり、豊富な経験と知識が必要となります。

下水道事業団は、多くの施工実績を持ち、豊富な経験と知識を有する職員を多数有しており信頼があること、建設工事のコスト縮減に積極的な取り組みがされ、成果を上げています。浄化センター建設を事業団に発

入札せずに下水道事業団と決めているが、他の選択肢はないのか。事業団は、談合に関して還付命令などがいくつもある。損害賠償条項(20%以上)を設けるべきだ。

注することは、市にとって有利と判断されません。よって、浄化センター建設については、事業団へ随意契約により委託する予定となっております。

事業団と委託協定を締結した場合、業者間の談合防止のため、協定書の中に損害賠償条項を設ける方針であります。額(契約金額に対する率)については、他市町村の動向を踏まえ、定める予定です。

編集 後記

春の高校野球東海大会では、市内唯一の高校である山県高校野球部が大活躍し、「山県市」の名を東海地方だけでなく全国に広めて下さいました。山県市が誕生し早くも2年が経過いたしました。本市にはゴミ処理場建設、公共下水道整備といった皆様の生活に欠く事のできない重要な事業が山



編集委員

(右より)

- 尾関 律子、影山 春男、渡辺 政勝、小森 英明、吉田 茂広

文責 吉田茂広

積しています。今回より編集委員になりました。私たちは、この議会だよりを通じて様々な情報を発信し、住み良い街づくりのため頑張っておりますので今後とも宜しくお願いたします。